オープンフォーラム1

【テーマ】「国立ヘルスサイエンス情報センターにむけて」

【要 旨】

我が国においても米国の NLM のような国立医学図書館が必要という考えのもとに、本協会では長く、調査研究、協会内での議論、他の図書館団体との協議、および学術団体や省庁への働きかけをおこなってきた。その間、国立の施設名称も「医学文献情報センター」、「国立医学図書館」から、「国立ライフサイエンス情報センター」へ、そして「国立ヘルスサイエンス情報センター」へと変遷してきた。3 年前からこの議論を再活性化し、2005 年に委員会から出された最終報告の実現に向けた高い理念を保持しつつも、当面の目標として「国民一般を対象とした医療健康情報の提供」に絞っていくことが確認された。さらに現委員会では、他の図書館団体(近畿病院図書室協議会、日本看護図書館協会、日本農学図書館協議会、日本病院ライブラリー協会、日本薬学図書館協議会)との連絡協議会も再開させるとともに、政府や国民に「国による医療健康情報提供」の必要性をアピールし得るような「モデル事業」について検討を始めている。モデル事業とすれば以下のような事業が考えられる。

本フォーラムでは協会の取り組みを始め、国に求めるべき内容やモデル事業について、皆様方からご意見や新たな提案を直接頂き、ディスカッションできればと考えている。

- 1) HP ポータルサイト『からだとこころの情報センター』(6団体共同企画)の充実:
 - ①医学系以外の図書館員向けの医療健康情報に関するページを医療・健康情報委員会と協力して開設する。コンテンツとして、レファレンス協力や選書支援を検討中。
 - ②独自の企画、見やすさ・わかりやすさを追求するために、新しい名称・デザイン・コンテンツを 6 団体の会員から公募する。

(コンテンツとしては、「文献入手法の解説」や「医療従事者の職業紹介」など、 また「症状から入る」ような検索法など)

- 2) 研修事業モデル: 国立の施設に求められる「研修機能」の一環として、「ヘルスサイエンス情報専門員制度」、「診療ガイドライン作成支援」など、すでに他の委員会が取り組んでいる事業をセンター構想の一環として位置づける。
- 3) 情報提供モデル: 国民にとって身近な図書館である公共図書館と豊富な医学専門資料 を有する医学図書館館が連携し、簡便に資料(文献)入手をおこなえるよう、対象地 区や対象資料を選定し、医療健康情報提供モデルを構築する。
- 4) 調査成果の活用と情報発信: 例えば、健康食品に関するレファレンス調査を業界団体と共同でおこない、「アグリビジネス」などのイベントに展示ブースを出す。このような取り組み成果を公開するとともに、関連団体や国民にその必要性を訴える。

【司会・話題提供】 関西医科大学 正会員個人

山田 久夫

オープンフォーラム2

【テーマ】「専門職能力開発プログラム」

【要 旨】

特定非営利活動法人日本医学図書館協会(協会)は、統合的な専門職養成プログラムを構築することを目的に、平成 20 年度に教育担当理事、認定資格運営委員長、教育・研究委員長からなる臨時の合同委員会を発足した。委員会は現状とニーズ把握のためにアンケート調査を行い、その結果と文献調査により得られた知見を加味して提言をまとめ、平成 22 年度総会で報告した。提言の骨子は「我々が目指すべき専門職とはどのようなものかを定義づけし、習得すべき知識とスキルの範囲を明確にしたうえで研修制度を整え、認定資格制度を連動させ、包括的な専門職能力開発プログラムを整備するべきである」というものであった。

それを受け、協会は平成 22~24 年度の中期重点目標として「ヘルスサイエンス図書館員が身につけるべき知識とスキルを明確にし、適切な専門職能力開発プログラムを策定する」を掲げ、以後専門の委員会(「専門職能力開発プログラム推進委員会」、後に「専門職能力開発委員会」)を設置して、提言の実現に向けて検討を重ねてきた。

中期重点目標の最終年度にあたり、平成24年度に当委員会の活動成果として「医学図書館員の倫理綱領」を含む「専門職能力開発プログラム」の成案(案2)を得た。当フォーラムでは、「倫理綱領」「知識とスキル」「モデル活動」「カリキュラム」「研修」「認定資格制度」を包括する広範なプログラム案について、会員の理解を深めるために概要を説明し、次のステップとなるプログラムの実施に進むにあたっての課題を共有するために、ディスカッションを行う。

【司 会】 慶應義塾大学文学部図書館・情報学専攻・協会理事 酒井 由紀子 【発表者】 杏林大学医学図書館・専門職能力開発委員長 諏訪部 直子 【記 録】 東邦大学医学メディアセンター・専門職能力開発委員 佐山 暁子